



# 労働者・国民の税における権利、 歪んだ税制をただそう

全労連賃金・公契約運動局長 齋藤 寛生さいとう ひろお

大企業労働者の50%超、公務員の42%は「ペーパーレス」「IT（情報技術）化」の謳い文句で、「給与明細書」が直接労働者に配布されない。パソコンで閲覧できるが、それを意識的に見る労働者は少ない。以前は多くの組合で新加入者を対象に行われていた「賃金明細書の見方・考え方」の学習会も、最近は“実施”の声を聞かない。

そのため、給与の支給総額、給与取得控除額、社会保険料、その他天引き分も含め、自分の給与の実態が見えなくなっている。源泉徴収・年末調整制度もあって、労働者の「重税感」「税痛感」が欠落し、口座に振り込まれた金額が給与だと思っている若い労働者が急増している。「税への『無関心』『無知』が今日の政治の劣化の一因だ」と指摘する税理士もいる。

## 源泉徴収・年末調整制度の問題点

源泉徴収制度は、税金を確保するために重要な役割を担っている。申告所得税は年間3兆円前後で推移しているなか、源泉所得税はその5倍以上の17兆～18兆円となっている。この制度は「税額の算定や納付の事務を給与の支払者に負担させるもの」であり「簡易迅速に税を徴収し、同時に

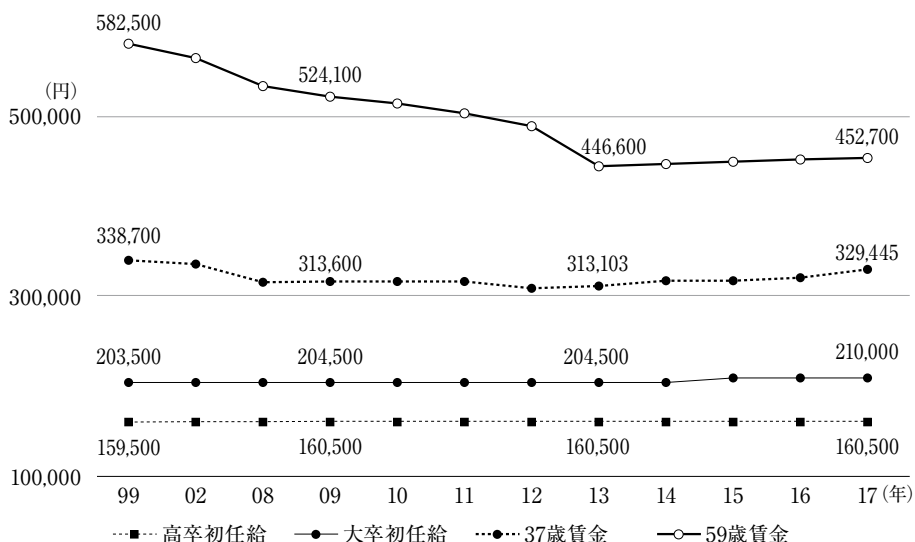
徴収費を節約することのできる極めて便宜な手段である」といわれる。

しかし、この制度は、さまざまな特殊性を内包している。それは、本来の納税義務者ではない者（給与の支払者）に所得税の徴収を代行させるもので、主たるメリットがないまま、税徴収の負担のみが支払者に課せられ、その納税義務は法定の支払により成立し、何の手続きも必要とせずに同時に確定する自動確定方式が採られている。本来の申告納税制度とは異なる特殊な制度である。

さらに、「源泉徴収」は多くの国々で実施されているが、多くの国は「源泉徴収」と「確定申告」がセットになっている。そのなかで「年末調整」は、世界でも日本と韓国のみで実施されている、極めて稀な制度である。

自分で確定申告をする人は、納める税額について意識が高くなるが、源泉徴収制度で自動的に税額が決められ、給料から天引きされ、残りが銀行を通じて振り込まれる制度では、サラリーマンが税に無頓着になることは避けられない。給与明細書も見ず、給与取得控除、源泉徴収税額、社会保険料控除など、その算出根拠も合計額も知らない（知る機会がない）労働者にとって、「税」を直接感じるができる場合は、固定資産税、車両税などの自動車税、そして消費税程度となっている。

図表1 R社の賃金実態



出所：JMITUのR支部の調査結果より作成



## 上がらない賃金と増え続ける 税負担

ある製造業の企業で、春闘要求を討議する際、18年前と現在の同年代（54歳・正社員）の賃金を比較してみたところ、支給総額が11%も減り、手取り額も7%近く減っていた。さらには、控除額が18%近く激増している深刻な実態を目の当たりにして大きな驚きの声があがった。

控除額で大きく増えたのは、健康保健料、厚生年金保険料、住民税、介護保険料であった。その結果、可処分所得の大幅な減少が明らかになり、「生活水準が低下している。だから大幅賃上げが必要」という意思統一につながった。

### ① 冷遇される50歳以上の世代

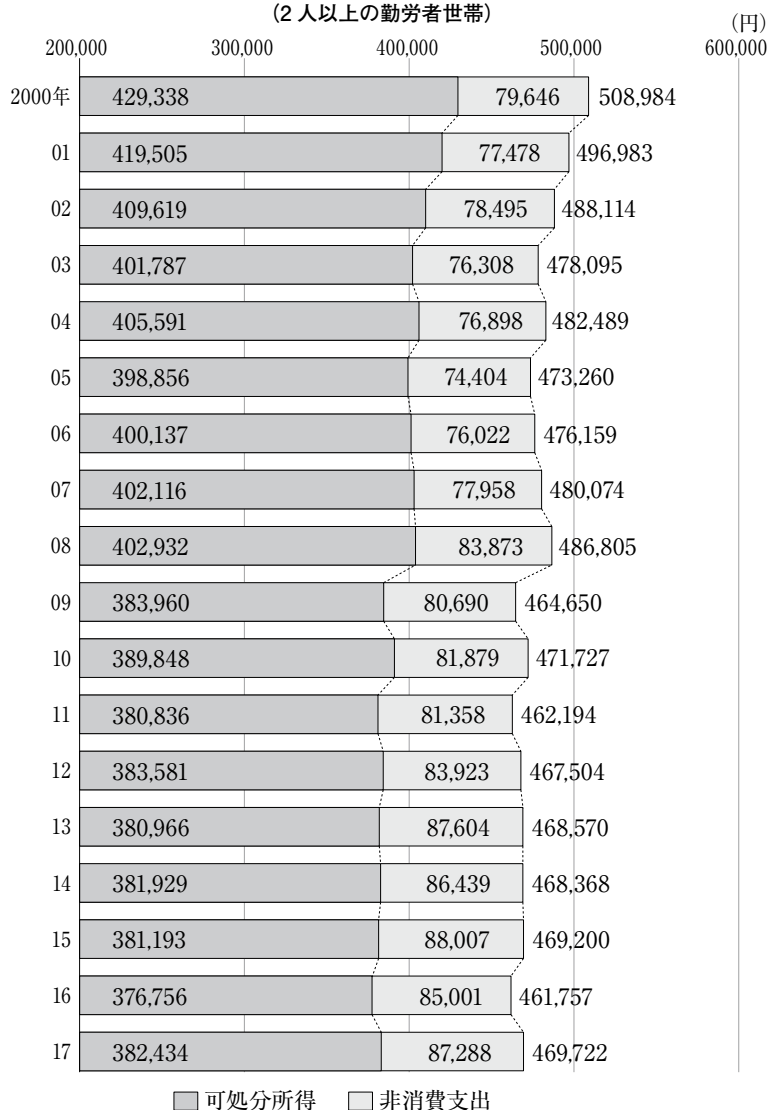
多くの企業で、50歳で賃金が頭打ちになる。60歳再雇用では、賃金は40%～60%程度に減額される。公務員も定年延長で賃金を「70%」水準に引き下げられる予定である。

そして、子育て中であっても容赦なく、配偶者手当も廃止の動きがある。大手通信企業では、総人件費抑制策によって、生涯賃金を増やさずに定年を延長した例もある。

安倍首相は「全世代活躍型社会」「高齢者雇用の促進」「100歳まで働き続けられる社会」など、勇ましいことを言っているが、所詮、労働力不足を低賃金労働者で補完することしか考えていない。実際、安倍政権発足以降、2013年の正規雇用労働者は3257万人、非正規雇用労働者は1850万人だったのが、2018年には、正規雇用労働者が3395万人（138万人増、+4.2%）なのに対し、非正規雇用労働者は2090万人（240万人増、+13.0%）と大きく伸びている（「労働力調査」1～3月平均）。

政府は、「女性の社会進出」を喧伝しているが、実態は男性労働者の21.3%、女性労働者の55.8%が非正規雇用（厚生労働省「2017年国民生活基礎調査の概況」）であり、女性を中心に低賃金労働が蔓延し、厳しい環境下で差別的な就労をさせられている。そのうえ、2019年4月から、低賃金や非人道的な労働実態が社会問題化している外国人労働者の在留資格が大幅に規制緩和されて単純労働の分野にも大量に流れ込んでくる。隣の韓国の最低賃金は、全国一律で、2019年1月から時給8350ウォン（日本円で835円相当）に引き上げられた。そうすると単なる「出稼ぎ」なら、日本より韓国を選ぶ時代になった。外国人労働者が労働力不足解消の一助になるという考えは、もはや夢

図表2 実収入と非消費支出・可処分所得の推移  
(2人以上の勤労者世帯)



出典：総務省「家計調査」(2018年)より作成

が、目に見えて減っている。

さらに消費者物価指数は、2018年12月現在で、19ヵ月連続で増加している。物価が上がり続けているなかで、国民が使える金額が明確に減っている。これではGDP(国内総生産)の6割を占める個人消費が伸びるわけがない。

歴代自民党内閣がすすめてきた輸出型大企業に恩恵を与える政策をいくら充実させても、GDPへの効果は期待できない。企業数の99.7%を占め、全労働者の約70%が働いている中小・零細企業の主な取引先は国内企業であり、一般消費者である。そこが元気になる消費が改善しなければ、中小企業・小規模事業者の景気は回復しない。ほとんどの地方では大企業よりも中小企業が圧倒的に多く、中小企業支援は、地域経済活性化の重要な政策の柱である。

物語となってきた。

## ② 減る可処分所得、増える非消費支出

2000年と2017年の勤労者世帯の収入や配分などについて比較してみる(図表2)。

- ・実収入：50万8984円→46万9772円(−3万9212円、−7.7%)
- ・可処分所得：42万9338円→38万2434円(−4万6904円、−10.9%)
- ・非消費支出：7万9646円→8万7288円(7642円、+9.6%)

賃金は7.7%減、可処分所得は10.9%減、一方で非消費支出は9.6%増と、日常的に使えるお金



## 消費税増税の労働者への悪影響

税金は「富の再配分」の機能を持っている。戦後の日本は、「直接税中心、応能負担、生計費非課税」を原則とした税制を続けてきた。しかし、消費税が導入されて、応能負担が応益負担に変質させられた。課税所得や企業利益が赤字の場合、所得税や法人税の課税はない。しかし、消費税は赤字でも支払い義務が生じる。ここに消費税の“悪質さ”がある。消費税によって税の本来の原則である「応能負担」「生計費非課税」が、根本

から変質させられたのだ。

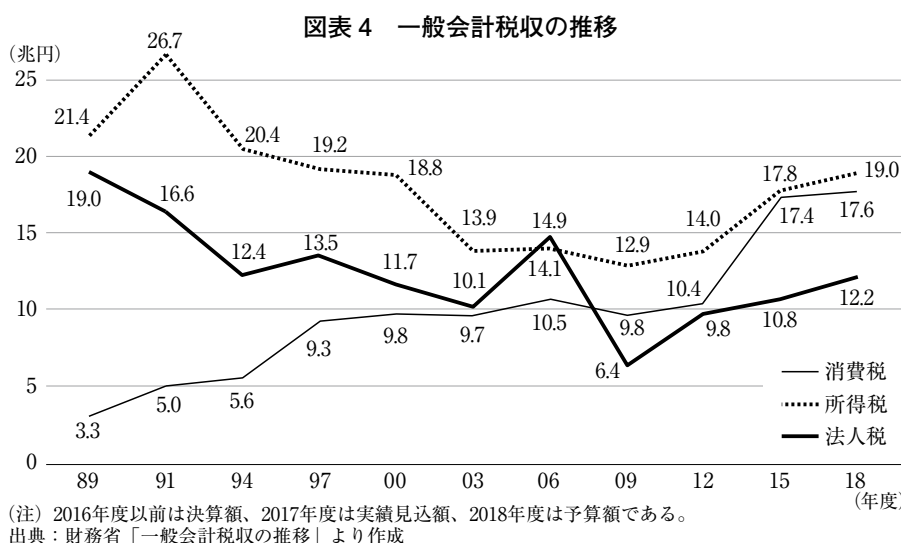
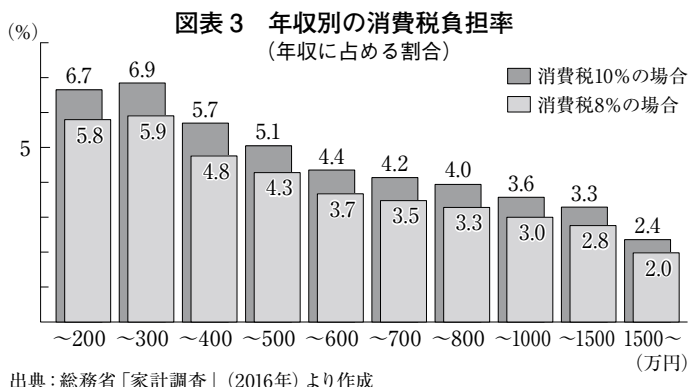
所得税収は横ばい、法人税収が減るなか、税率10%への引き上げによって、消費税は「基幹税」になろうとしている。

消費税は所得の低い人ほど税負担の重い「逆累進性」が問題とされ、「弱いものいじめ」の税金だ（図表3）。税率が上がれば、非正規雇用労働者や女性、若者など、低賃金労働者の暮らしを直撃する。その意味では、社会的弱者に重い負

担を強いる消費税を、社会保障の財源とする考え方そのものが「誤った発想」である。応能負担原則に立ち返って、富裕層や大企業からの税収を社会保障費にあてるのが本筋である。

2011年～17年の間に法人所得の合計は36.8兆円から70.2兆円へ、約2倍に増えた。しかし、法人税収は9.4兆円から12.2兆円へ3割増えただけである（図表4）。その背景には、金融資産や株式などの配当金は、どんなに儲けても、証券優遇税制で税金は20%均一と定められていることがある。

さらに「パナマ文書」、「パラダイス文書」などで明らかにされたように、大企業や大富豪の超法規的税金逃れも放置されている。国内でも国際的にも規制の強化が必要だ。富裕層の所得税や大企業の優遇税制を改め、「税金は支払い能力に応じて負担」し、ムダな支出を減らせれば、消費税率を上げなくても財源は十分に生み出せる。実際、多



国籍企業の輸出分への消費税の戻しをなくしただけで、1兆円の財源が生まれる。それらを含め、23兆円（消費税8%分に相当）の財源がつかれる（図表5、6）。



**消費税の78%が企業減税に**

1989年4月1日に消費税がスタートして30年。この30年間で、税率は3%から8%に引き上げられた。

この間に国民が納めた消費税は1人あたり295万円。総額では372兆円。一方で、大企業などの法人3税（法人所得税・事業税・住民税）の減税額は291兆円。消費税の78%が、法人減税で不足した税収の穴埋めに使われている。その根拠は、消費税導入時の税収が60兆円であり、2019年の税収が59.8兆円と消費税分の税収が全く増えていな

図表5 税制改正等による財源確保の見込み額 (兆円)

大企業への優遇税制廃止	4.0
法人税引き下げを中止（除く中小企業）	2.0
株式配当の総合課税、富裕層への証券税制強化	1.2
所得税・住民税の最高税率を戻すなど	1.9
富裕税の創設、相続税の最高税率を戻す	1.1
被用者保険の上限引き上げ	2.2
為替取引税・環境税など	1.6
不要な大型公共工事・軍事費・原発推進の中止	3.0
以上の合計（当面の財源）	17.0
将来的には「応能負担」の原則に立ち、所得税率を累進的に上乗せ	6.0
将来分を含めた合計	23.0

出典：『しんぶん赤旗』（2017年10月5日）より作成

いことにある。その結果、大企業の内部留保は18年春には425.8兆円に膨らんだ。

消費税を10%に引き上げると、国民1人あたり年間2万7000円、4人世帯ならば約8万円（月6500円以上）の増税になる。消費税引き上げは、物価高騰を呼び、実質的な賃金引き下げになる。絶対に阻止しなければならない。

### 雇用破壊、外注化、物価高騰、 中小企業の倒産・廃業が襲い掛かる

大企業は、正規雇用を減らして派遣労働者や請負会社に置き換えを進めている。それは労働者を、「外注化」することで、人件費に係る消費税が、商品取引と同じになり仕入れ税額控除の対象とできるためだ。

安倍内閣の「働き方改革」は、雇用によらない働き方、フリーランス（個人契約）を推奨している。外注化で雇用関係がなくなれば、社会保険料負担を軽減でき、企業の消費税負担まで減らすことができる。実際、前述のように非正規雇用労働者数の伸びは正規を大きく上回っている。

中小企業への影響では『日刊ゲンダイ』（2018年10月18日付）によれば、消費税の引き上げによって、10万社超の中小企業・小規模事業者が経営危機に陥るとされる。ここ数年の中小企業・小

図表6 輸出大企業に対する消費税還付金額推計

企業名	売上高 (億円)	輸出割合 (%)	還付金額 (億円)
トヨタ自動車	115,858	78.6	3,633
日産自動車	34,934	68.6	1,546
マツダ	26,065	82.0	804
本田技研工業	33,036	60.2	754
東芝	28,752	※ 59.0	546
三菱自動車	18,060	80.6	545
ソニー	20,642	※ 68.7	456
村田製作所	8,891	※ 93.5	390
新日鐵住金	31,607	※ 38.8	326
日立製作所	18,596	※ 48.0	272
パナソニック	37,822	30.6	249
キャノン	20,911	※ 77.7	581
合計			10,102

※印は推計値

出所：2015年度決算より湖東税理士が試算

規模事業者の年間の倒産件数は約8000件、休・廃業が2万2000件で、毎年約3万社が撤退している。しかし、消費税増税によってその3.5倍の経営危機が一気に到来することになる。そこで働く労働者には大量失業が襲い掛かる。さらに今年4月から、低賃金の外国人労働者が単純労働職場に大量に流入してくる。

大量の失業者が生まれ出され、外国人労働者との職の奪い合いが起きないとも限らない。さらに2020年の東京オリンピック・パラリンピック後の景気停滞が、同時期に襲い掛かる。公共投資が縮小され、民間需要も伸びず、“戦後最悪の景気後退”が訪れると警鐘を鳴らす経済アナリストも多数登場している。そしてこれらが杞憂に終わる可能性は低い。

### 「福祉・教育に使う」発言の欺瞞

「社会保障のため」として消費税が導入されてから、介護保険、年金、医療、生活保護などの社会保障は、年々改悪され続けている（図表7、8）。2013年からの5年間で、消費税率は5%から8%に上げられたが、社会保障費は3兆4500億

図表7 消費税導入で社会保障はよくなったか

		消費税導入以前 (1988年度)	⇒	現在 (2018年度)
消費税率		0%	⇒	8%
医療	労働者本人の窓口負担	1割	⇒	3割
	高齢者の窓口負担(外来)	定額800円	⇒	2~3割
	国民健康保険料 (1人の平均)	56,732円	⇒	93,203円 ※1
年金	厚生年金の支給開始年齢	60歳	⇒	65歳
	国民年金保険料(月額)	7,700円	⇒	17,567円 ※2
その他	介護保険料(65歳以上)	なし	⇒	5,869円 ※3
	障害者福祉の自己負担	応能負担 (9割は無料)	⇒	定率1割負担

※1 2014年度の保険料、※2 年取300万円の場合、※3 全国平均の保険料  
出所：消費税をなくす全国の会パンフレットより

円も削減され、国民負担だけが大きく増えた。

日本国憲法は、税金は平和な社会と福祉社会をつくるために使うことを求めている(憲法13条・25条・30条・84条)。社会保障の増進は政府の責任である。

安倍首相は「消費税を引き上げた分は、幼児教育の無償化などに使う」として、先の総選挙で虚構の多数を得た。しかし、消費税による収入は「一般会計」であり、特定の目的のために使うという選別はできない。

福祉労働者の中には、「待遇が改善されるかも」「子育て中の人には助かる」という思いで消費税引き上げに賛成する労働者も少なくない。政府・与党の戦略として、国民の中に「分断の楔」を打ち込んで、消費税引き上げ反対の世論を弱体化させようという悪意が明らかにある。

健康保険に自己負担を導入する際に、はじめに国民健康保険への自己負担の導入を先行させ、そのあと政管健保に導入した。これには、導入反対運動を分断し抑制するねらいがあったことは言うまでもない。

幼児教育の無償化でも、その恩恵を受けるのは、ある意味“高額所得者”層であり、生活保護水準の人は、保育料はほぼ無料であって、無償化の恩恵はないに等しい。それは、自民党が好んで使う「法人税減税」と同義である。中小企業・小規模事業所の約7割は赤字のため法人税を納めていない。「ゼロ」を減税しても「ゼロ」であって、法人税減税の恩恵を受けることはない。最大の恩恵を受けるのは、巨大な利益を上げ、内部留保を溜め込んでいる大企業がほとんどなのだ。

安倍内閣が打ち出した「幼児教育・保育の無償

図表8 東京都目黒区の保育料試算(月報)

年取200万円(D1階層)世帯の場合		
	現在	2019年10月以降
乳児:	7,100円	→ 14,600円 (7,500円増)
幼児:	6,000円	→ 7,500円 (1,500円増)

出所：目黒区保育問題研究会作成

化」(2019年10月から)も大きな問題がある。対象は3歳児以上。0~2歳児は住民税非課税世帯のみで、全世帯が対象になるわけではない。非課税世帯の保育料は無料なので、無料化の恩恵はない。恩恵を受けるのは、ある程度の所得がある世帯だ。さらに、給食費を「食事提供」として実費請求に切り替えるため、低所得世帯は、逆に負担が重くなる。「低所得者のため」と言いながら、高額所得者のための政策であることは明らかだ。



**膨らむ還元対策費、  
混乱必至の軽減財率**

2019年度当初予算では、消費税増税の還元対策費として2兆7800億円を計上した。しかし、それがさらに膨らむ懸念が指摘されている。2月15日付の『朝日新聞』社説は「ポイント還元 懸念が

図表9 軽減税率による消費税負担の軽減額

(2人以上の勤労世帯/2018年分)

(円)

年間収入階級 (万円)	200~250	600~650	1,250~1,500
一律10%の場合の税額 (a)	191,143	283,578	454,439
消費税8%で課税される消費税 (b)	43,280	53,686	68,038
10%で課税される消費税 (c)	137,043	216,470	369,311
複数税率の下での消費税額 (b+c)	180,323	270,156	437,349
対年間収入比	8.0%	4.3%	3.2%
負担軽減額 (年あたり) (a - (b+c))	10,820	13,422	17,090
負担軽減額 (月あたり)	902	1,119	1,424

出所: 醍醐聰東京大学名誉教授が計算したもの

院食は健康保険法の適用のため非課税である。しかも税率は4通り。3%:軽減税率-ポイント還元、5%:10%-ポイント還元、8%:軽減税率のみ、

10%:基本税率のみ。さらに同じ商品でも、購入する店舗の規模で金額が変わる。中小の商店:5%還元、大手チェーン店:2%還元、百貨店:還元なし(10%)。キャッシュレス決済(カード払い)は、クレジット会社への事務手数料が売上の3.25%~7%もかかり、中小商店の利益は飛んでしまう。混乱は必至だ。

ドイツでは、テイクアウトは7%、店内飲食は19%と大きな差がある。食べる場所を特定できないため、大手ハンバーガー店は全商品を19%で販売している。財務省も、税率の違いでレジ等で混乱が予想される場合、税込の販売価格を統一するように文書を出している。これは、実質的な値上げにつながる。

政府は、「低所得者に配慮する観点から軽減税率を実施する」というが、食料品を8%としても、原材料費、水道光熱費、容器代、運送料などに係る消費税はすべて10%がかかる。商品の価格を決めるのは企業だから、食品メーカーは「原料費の高騰」「運賃の増加」などを理由に必ず値上げする。その値上げは国民の暮らしを直撃する。そしてすでに、4月から値上げラッシュがはじまっている。

醍醐聰<sup>だいごさとし</sup>東京大学名誉教授は、「政府や公明党が盛んに自慢している軽減税率の効果だが、低所得者(年収200万~250万円)の世帯で、月額900円程度の節約にしかならない。どれだけ見掛け倒しなのだ。それどころか、あらゆる物価が上昇し、暮らしはますます疲弊し、低所得者は困窮する」

募るばかりだ」と書き、「『個人消費の底上げ』といいながら、なぜ企業同士の取引にもポイントをつけるのか」と疑問を呈した。その理由は、企業間取引の悪用を規制できないところにある。同じ品物を企業間で「転売を繰り返す」ことで、企業へのポイントが積み上がる危険がある。こういう動きについて、財務省の中堅幹部は「現在は3000億円近くの予算を計上しているが、実際には不正操作によって8000億円とか1兆円になるかもしれない(テレビ朝日・報道ステーションより)と懸念をもらしている。さらに国民の中からは「こんなに還元するなら、引き上げる必要はないのでは」という声も出ている。

政府は、しつこいくらいに「低所得者のため」と言って、軽減税率を宣伝する。軽減税率の対象品目には、「酒類」「外食」「ケータリング・出張料理等」を除く飲料食品、定期購読契約をした週2回以上発行の新聞が対象。新聞が対象となったことで、各紙の消費税増税の報道の姿勢は低い。

実際は、もっと複雑だ。同じ商品でも、店内で食べる場合(10%)とテイクアウト(8%)では価格が違って来る。さらにミネラルウォーターのペットボトルは8%、水道水は10%。社員食堂で提供される食事は「食事の提供」であって、軽減税率の対象外である。屋台での飲食の場合、屋台の椅子などで食べる場合は対象外。近くのベンチなどで食べる場合は軽減税率。有料老人ホームの飲食料品の提供は、1日累計1920円以下(1食640円以下)の場合は軽減税率の対象となる。病

図表10 各国の付加価値税の軽減税率導入状況 (%)

国名	標準税率	食品	医薬品	水道	書籍	新聞	宿泊
イギリス	20	0	0	0	0	0	-
アイルランド	23	0	0	0	0	4.8	13.5
フランス	20	5.5	2.1	5.5	5.5	2.1	7.0
イタリア	22	4	10	-	4	-	10
ドイツ	19	7	19	7	7	7	0
スペイン	21	4	4	-	4	4	10
カナダ	5	0	5	5	5	5	5
オーストラリア	10	0	-	0	10	10	10
韓国	10	非課税	-	非課税	0	-	10
日本	10	8	10	10	10	8	10

※「-」はデータなし、日本は税制改革法第7条を施行した場合の税率。  
出所：醍醐聡東京大学名誉教授が作成した表に全労連が追加した

と述べている（図表9）。

イギリスやアイルランドのように、食品や医薬品、水道水などの税率が0%の諸国は「生きていくうえで最低限必要なものには税金をかけない」とする「最低限の生計費は非課税」の信念に基づいている（図表10）。それこそが税制の大原則である。



### たたかいの方向

先の臨時国会では、全野党が「消費税増税は中止すべき」という意思表示で一致している。維新ですら「19年10月の引き上げは見送るべき」という意見を述べている。

18年10月15日、安倍首相は「2019年10月から、消費税を2%引き上げる」と宣言した。それ以降、巷の消費税に対する雰囲気が変わってきた。消費税廃止各界連や消費税をなくす会などが行っている宣伝行動では、立ち止まって耳を傾ける人、宣伝している参加者に声をかける人、カンパを手渡す人が増え、署名数も急速に伸びている。国民の意識は「こんな景気のときに引き上げたら、暮らしがおかしくなる」という声が多く、消費税引き上げへの懸念が広がっている。

2018年12月14日、醍醐聡氏をはじめ映画監督の山田洋次氏、タレントの室井佑月氏、ジャーナリストの斎藤貴男氏、主婦連会長の有田芳子氏、保団連会長の住江憲勇氏、同志社大学教授の浜矩子氏、全国FC加盟店協会会長の庄司正俊氏、中央大学名誉教授の富岡幸雄氏、NPO法人医療制度研究会副理事長の本田宏氏の10人が呼びかけ人となって、「10月消費税10%ストップ！ネットワーク」（10%ストップネット）が結成され、記者発表を行った。同月24日には、新宿駅西口で宣

伝行動に取り組み、呼びかけ人5氏と、自由、共産、国民、立民の4党の国会議員が参加し増税中止を訴えた。また、今年に入ってから1月26日に池袋でサウンドデモ、3月には、共産、立民、自由の各政党と懇談し、消費税引き上げ反対の合意を得た。3月20日には15万4764筆の署名を国会に提出した。10%ストップネットは、2019年4月現在で、北海道、岩手、秋田、山形、新潟、神奈川、静岡、富山、京都、滋賀、兵庫、岡山、愛知（準備会）の13道府県と19自治体で結成され、活発に活動している。

10%ストップネットと野党との懇談もすすみ、一点共闘の輪は確実に広がっている。著名人や文化人、学者らの賛同も広がっている。

安倍首相は、過去に消費税増税で選挙に負けた経緯を踏まえて参院選前に「増税延期」を表明するのではないかと憶測がある。麻生副総理は「断固実施」と言うが、菅官房長官は「まだ決定事項ではない」と表明している。与党も「一枚岩」ではなく、これからの運動で情勢を変えることは十分にできる。

そのためには、広範な国民に訴えて、消費税増税ストップを7月の参議院選挙の最大争点に押し上げて、安倍内閣、政府・与党が「断念」するまで追い込んでいくことが必要だ。それが消費税増税をストップさせ、暮らしを守る道である。